

2023年9月発行

CWS JAPAN NEWSLETTER NO. 84

いつもCWS Japanの活動に温かいご支援、
ご理解をいただき、ありがとうございます

甚大な被害を出した 洪水から一年後のパ キスタンを訪問して

国土の3分の1が影響を受けた水害

2022年6月以降、パキスタンではモンスーンの影響で豪雨が断続的に続き、国土の3分の1が洪水の影響を受けました。それから約一年が経った2023年8月下旬にパキスタンを訪問しました。この間にCWS Japanは、水害被災者に対して食糧や生計回復のための現金給付や農業再開のための農具や肥料、種子の提供などの支援活動を実施してきました。

CWS Japanが支援を実施したパキスタン・シンド州南東部はインダス川下流の氾濫原にあたり、地理的に洪水が起きやすい地域ですが、イギリスの植民地時代から現在にいたるまで灌漑設備を整備し、上手に利水することで災害に脆弱な土地を、綿花を始めた農業に適した土地に変えてきました。2022年の豪雨は長年かけて整備されていきた灌漑設備の処理能力を上回るものだったのです。

一年後の現状

綿花や小麦の栽培が再開された畑がある一方で、まだ多くの放置されたままの土地も目にしました。話を聞くと、2022年は水害のために耕作していたほとんどの作物がダメになってしまい経済的損失が甚大であったのにも関わらず収入はほとんどなかったとのこと。今年（2023年）は、こうしたリスクを恐れて以

BIG ANNOUNCEMENT!

**CWS JAPANへのご寄付
は税控除の対象です。**

[継続的に寄付をする](#)

[一度ずつ寄付をする](#)

[モノで寄付をする](#)



写真

農業支援を受けたMehboobさん。
綿花栽培が再開できるようになった。

©CWS Japan

前と比べて作付け面積を減らして再開しているとのこと。耕作地の復旧作業の遅れには、こうした将来のリスクへの不安も要因としてあることがわかりました。



写真

再開された綿花畑。
収穫は終盤を迎えていた。©CWS Japan

作付け面積を減らす以外にも、モンスーンの季節を避けるために作付け時期を早めるなどの対策も行なっているそうです。若干収穫量が落ちたとのことですが、モンスーンのリスクに比べるとマシであると考えているようです。

その他、今回の洪水で水が流れてきた方向に堤防を作って水の侵入を防ぐ備えも行なっているそうです。安心した生活を取り戻そうとする人々の努力を見ることができました。しかし一方で、泥を積み上げただけのシンプルな堤防にどれぐらいの強度があるのか未知数だと、少し不安に感じてしまいました。また次の水害が発生した時も、同じ方向から浸水してくるとは限らないのではないかと感じてしまいました。

復旧・復興に向けてわたしたちにできること
今回の訪問で、水害の影響を受けた人々が食糧をはじめとした喫緊の危機からは脱却し、復旧・復興に向けて色々と策を講じて努力を重ねている姿を見ました。

防災対策の知見が豊富な日本のNGOであるCWS Japanが支援できることが、まだまだあるのではないかと感じました。もちろんスーパー堤防をはじめとした大型の河川改良工事などは一団体のNGOにできるものではありません。



写真

水害後、まだ復旧されていない耕作地。
以前は綿花畑であった。©CWS Japan

もっと地域レベルでその土地に根付いた防災・減災対策を、地域住民とともに頭を捻って考えていきたいと思います。近年洪水が特に頻発する日本にとっても、過疎化が進む地方農村の防災対策のアイデアなど、さらにそこから学ぶことがあるのではないかと期待します。

同地域における緊急支援事業は終了しましたが、復旧・復興に向けて新たな支援事業を開始できないか調査・検討を進めています。また進捗がございましたらみなさまにも報告させていただきます。



写真

水害後に人々が築いた堤防。隣の溝にあった土を盛っただけのシンプルな作り
©CWS Japan



写真

地域住民との直接対話を通じて、現状と今後の課題が明確に見えてくる（写真左端：五十嵐豪） ©CWS Japan

（文：プログラム・マネージャー 五十嵐豪）

アジアのなかの日本 —CWS ASIA代表との 戦略会議から

今年の6月にタイのバンコクにあるCWS Asia事務所から代表のChristopher Eades氏が初来日しました。数日間にわたりCWS Japanチームと今後に向けた戦略会議を行ったり、その後も日本の被災地の現場を訪れたり、関係者との会合を行ったりと密度の濃い滞在でした。

バンコクに帰国後、日本のこと、そしてCWS Japanのことについてインタビューをしました。彼から見た日本やCWS Japanはどうだったのか、皆さんに共有させてください。

インタビュー

Q1. 今回の来日で印象に残ったことを教えてください。

わたしは何よりも、CWS Japanチームの創造性と献身に感銘を受けました。日本やアジア全域で他者のために働くことは、CWS全体の組織文化の重要な糸となっています。人数の少ないCWS Japanチームが生み出すインパクトは、アフガニスタンからフィリピンまでに行きわたっています。

また、幸運にもCWS Japanの理事の方々とお会いすることができ、彼らの専門知識の結集と

CWS JAPANの活動と成功への献身にも感銘を受けました。

Q2. 初めて日本に来ましたが、どのような印象を持たれましたか？

わたしは日本や日本の文化や伝統に魅了されてきて、いつも訪れたいと思っていました！そして、実際に訪れることができ本当に嬉しかったです！

日本の人々は温かく親切でした。また、日本社会全体が災害リスクへの備えと軽減のために努力していること、そして改善のために努力する際の反省と誠実な自己批判のレベルにも感銘を受けました。

わたしはバンコクに住んでおり、そこからCWSで働いています。わたしは、日本は支援を必要とする人々への支援とそのクオリティーの水準において、アジアのリーダーであると考えています。日本は他の5カ国と国連難民機関とともに、2023年12月にスイスのジュネーブで開催されるグローバル難民フォーラム（THE GLOBAL REFUGEE FORUM 2023）の共同議長国でもあり、日本の難民再定住プログラムは、その質という点では世界最高水準にあると思います。しかし、日本で再定住した難民の数は、同じような規模と豊かさを持つ他の国々と比べて非常に少なく、日本独自の制度化で庇護を認められた数は、申請数の5%にも満たしません。日本はアジアにおける重要なリーダーとして見られています。わたしは日本が難民のためにもう少しできることがあるのではないかと期待しています。



写真

CWS Japan事務所にて戦略会議
©CWS Japan

Q3. CWS Globalの方向性を踏まえ、CWS Japanの役割をどのように位置づけ、認識していますか？そして、近い将来、CWS Japanにどのようなことを期待しますか？

CWS Japanは、アジアと世界各国のCWSにとって絶対的に重要な存在だと認識しています。CWS Japanは、わたしたちの活動の中核となる分野（災害リスク削減など）の専門知識を持ち、アジア全域の恵まれないコミュニティのために、資源を調達し、さまざまなプロジェクトの設計、開発、創造、運営に貢献する模範的なスキルを備えています。

今後も日本チームと一緒に働けることを楽しみにしています！



写真

CWS Asia代表ChrisとCWS Japanの職員の集合写真 ©CWS Japan

後記

Christopher Eade氏からCWS Japanに対して力強いメッセージと高い期待感をもらえたインタビューでした。

担当者として事業一つ一つに焦点を当てて取り組んでいると、それぞれの活動がアジア地域全体に残すインパクトや意義、日本国内に発信すべきメッセージといった大局的な視点を見失いがちになりますが、節目節目でこのような全体の戦略を振り返り、地域全体またはCWS全体としてどのような社会を目指していくのか、そのためにどのようにアプローチできるか、と考える機会の重要性を感じました。今後もCWSの仲間とともに考え、一歩ずつでも

確実に行動に移していける団体であるように邁進したいと思います。

(文：プログラム・マネージャー 西澤紫乃)

【開催報告】根付かないと意味がない！途上国地域コミュニティの防災力を高めるポイント

7月27日にCWS Japanのメンバー協力のもと、「途上国支援」をテーマにしたオンラインイベントを企画・開催しました！当日は全体のモデレーターとしても参加させていただいたので、当日の様子やお話をピックアップしてお伝えさせていただきます。

テーマは「いかに根付く支援を実現するか」

支援の文脈では、その支援が一過性のものではなく、コミュニティや地域、国にとって中長期的に価値のあるものになるか、という継続性/サステナビリティの側面が重要視されます。

個人的にも、いかに根付く支援を実現できるか？そのためにどんなことが必要なのか？については非常に興味をもっており、今回はメインテーマに設定させていただきました。

災害と隣り合わせの国「アフガニスタン」でのプロジェクトを事例に。

CWS Japanでは2017年よりアフガニスタンの緊急支援・防災支援を行っています。また今回の登壇者の一人である事務局長の小美野自身は2003年からCWS Japan以外の団体の関わりでアフガニスタン支援に関わっています。

アフガニスタンでは、元々山地が国土の75%を占めていることから、地滑りなどが起きやすい状況に加えて、治水の未実施など、防災・減災対応の限界などもあり洪水が発生してしまう一方で、気候がもたらす干ばつ被害、それによる食糧や水へのアクセスの制限など、災害によって命を落としてしまうリスクが非常に高い状況が続いています。

私のアフガニスタンとの関わり

	第一期 2001年～2010年	第二期 2011年～2016年	第三期 2017年～現在
自分自身	・アフガニスタンへの関わり ・ナショナル防災プラットフォームの立ち上げを推進	・バンコクや日本から関わりを継続 ・チームを繋ぎ各種事業化を推進	
緊急支援	・難民・避難民への緊急支援を国内で展開	災害被災者、難民・避難民への緊急支援を日本から展開	
防災力向上支援		・防災戦略文書の作成 ・事業化模索	・事業モデル確立 ・事業主体からムーブメント構想

17

写真

事務局長 小美野のスライドより
©CWS Japan

そのなかでCWS Japanが行ってきた緊急人道支援、中長期的な防災力向上を目指した防災支援を事例に、お話を伺いました。

支援が「根付く」とはどういう状態か？そのためには何が必要か？

せっかく支援をしても、それが根付かない状態では支援の意味がありません。そういった背景から、支援が「根付く」とはどういう状態を指すのか？

技術の根底にあるサイエンスへの理解と、成功体験を持つことが「根付く支援」の始まり
小美野からは、「サイエンスへの理解」と「成功体験」を通じた「自分ごと化」が鍵という話がありました。

"CWS Japanでは、活動を聞かれた時に「防災のフィロソフィー」を伝えていまして言うんですよ。「防災の技術」が前面に出るわけじゃないんです。"

支援の現場では、日本人に対して「答え＝ソリューション（解決策）」を求めてくる人が多いですが、そのソリューションがなぜ課題を解決するか、という根本のサイエンスを理解することで、本当の意味で災害対応ができるようになること、またそういったサイエ

ンスを理解することが自信や成功体験にもつながることで、結果として防災・減災を自分ごと化し、災害に対して打ち手を講じることができるようになります。

アンコントロールラブルなものから、コントロールラブルなものに変わった瞬間が分かる

また西澤からは、以下のようなエピソードが共有されました。

“「災害はわたし達の宿命なんだ」みたいに捉えられている現場もありました。防災・減災っていうコンセプトを理解すると、自分が主体的になって、災害リスクを軽減したり、命を救えたりするんだっていう側面に目が向いていくんですね。そういったことが伝わった時、現地の方々の目がキラキラしていくのを感じます。自分には状況を変える力がある、と感じた瞬間に目が変わるんです。（西澤より）”

モデレータとして話を伺うなかで、災害などの課題に対して、解決のためのサイエンスが理解でき、自分自身が状況に介入できる、ということまでを理解してもらうことが「根付く支援」の第一歩なのだなと感じました。

緊急支援の中に、中長期的な効果を見据え、防災支援の要素を織り込んでいく工夫

また緊急支援を担当する西澤からは、「緊急支援」という短期的な成果を期待されているプロジェクトの中に、中長期的な防災力向上につながる「防災支援」の要素を織り込んでいく工夫が語られました。

3. 「緊急支援+防災支援」の意義・課題

緊急支援の中の防災の意識	予測できない緊急ニーズ vs. 蓄積された知見・教訓	インパクトのスコープはどこまで？
・災害の記憶が新しいうちに行う有効性（理解度、協力度など） ・緊急支援との組み合わせから得られる意欲や参画	・災害の緊急ニーズは“繰り返し”起きている ・同じような災害を経験する可能性は高い	・いま命を繋ぐ支援と少し先の将来を見据えた支援のバランス ・今日明日の食料or 1年後の食料なのか？

写真

西澤のスライドより
©CWS Japan

短期的な効果と中長期的な防災力向上をどのように共存させるかは、今後もCWS Japanの活動のなかで向き合っていきます。

遠隔だからこそ、自己開示と率直さを信頼関係の基盤に

プロジェクト運営にあたって、とても重要な要素が現地のパートナー団体との連携です。しかしながら2020年からは新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、アフガニスタンも例外ではありませんでした。緊急支援を担当する西澤はこれまで一度もアフガニスタンを訪問できなかったことがないなかで、どのように関係を構築し、プロジェクトを進行していったのかを伺いました。

お二人からは、担当同士の自己開示を通じて話しやすい関係性を作っていくこと、また対等なパートナーシップを築いていくことなどが語られました。

“わたしは小美野さんと違って1回もアフガニスタンに行ったことがないので、信頼関係の構築は自分としてはいつもハードルだと思っています。現地パートナー団体で直接連絡を取り合う方に対しては、そのプロジェクトを管理してるとかそういう感覚だけじゃなくて、「顔が見えるようなコミュニケーション」はすごい心がけています。

最近引っ越したとか、明日友達の結婚式なんだとか、たわいもないことを話せる、そういう余白を大事にしようと心がけていると、自然と相談事もお互いしやすくなります。もしかしたら問題になるかもしれないことを事前に共有してくれるなど、スムーズなコミュニケーションが取れているかなと思います。

(西澤より)”

“パートナーシップって良いときもあれば悪いときもあるんですが、良い時は喜びが2倍になって、苦しいときにはその苦しみが半分になるような関係性が本当にパートナーシップのあるべき姿だと思うんです。

だから、いつも仲良しこよしじゃダメだと思っていて、中長期的なビジョンが共有できていて、そこに向かって進めているかは常に確認していますし、それができていないと感じる時は、率直にキツイことも現地パートナーに伝えたりします。(小美野より)”

「防災」が社会のあり方、人々の生き方のなかに溶け込んでいくような、そんなインパクトをもたらしたい

最後に、お二人に今後実現したいことについて伺いました。

西澤からは、これまで以上に、現地コミュニティの方々や、プロジェクトと一緒に進めている現地パートナーの視点を強く意識しながら、支援活動に取り組んでいくという意気込みをお話いただきました。

また小美野からは「防災のムーブメント化」というキーワードがでました。防災の実現は、災害時の一人ひとりの判断に委ねられるため、まさに社会のあり方、人々の生き方のなかに溶け込んでいくようなインパクトをもたらすために、各関係者と協力して防災自体をムーブメントにしていく、という意気込みが語られました。

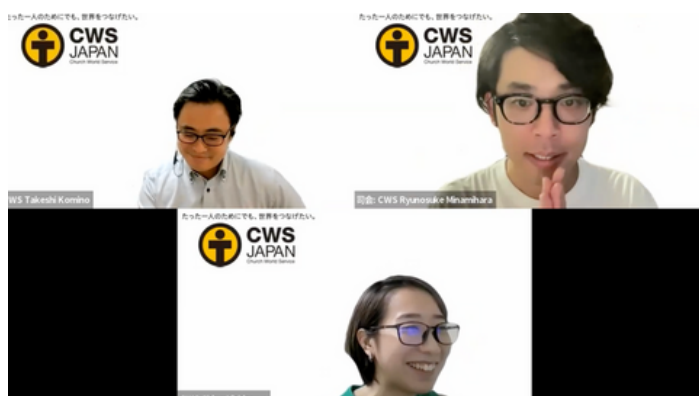


写真
オンラインイベントの様子
©CWS Japan

終わりに

実際の支援プロジェクトに関わってきたメンバーからの話を通じて、本当の意味で根付く支援をするための信念を感じる貴重な機会となりました。CWS Japanではそれぞれのメンバーが根付く支援を行うために日々活動をしています。そんな側面も知っていただけるように、今後も事例などの発信を行っていきたいと思います。

アーカイブ配信のご視聴
(YouTube)

(文：ファンドレイジング&サポーターエクスペリエンス担当 南原隆之介)

わたしの読書感想文： 社会課題の自分事化

世間は秋めいてくるかと思いきや、相変わらずのむし暑さです。9月も夏バテに注意！なんていうニュースを見ました。わたしが一番好きな季節は秋なので、年々秋が短くなっているのを悲しく思っています。

さて、夏休みといえば、読書感想文ですよね（突然！）。本を読むのが好きなわたしでも、宿題として強制的に課される読書感想文は好きではなかったのですが、何十年かぶりに隙間時間で読んだ（本ではないのですが）色々な記事に対しての感想文をここにしたいと思います。皆さま、温かい目と広い心でお付き合いください。

社会課題との距離

社会課題と自分との間に、物理的な距離、時間的な距離、文化的な距離などさまざまな軸の距離があるように感じるときがあります。NPO/NGOというイシュードリブンで課題解決が存在意義である組織に所属していても、本当に本当の自分事化ができていないかとか問いつけるタイミングが出てきます（個人差あり）。その課題に対して自分に何ができるのか。自分が対策を講じることに個人としてどのような意味があるのか。

「地球がやばいことになっている」

例えば、気候変動を例に考えてみたいと思います。気候変動が災害の頻度を上げ、また発生する災害を激甚化している要因であるように、一人の地球市民としてだけでなく、気候変動は災害対応や防災支援をする団体としても重要なテーマです。今年の夏は35℃を超える猛暑日を記録した日が続いています。9月から11月にかけても、エルニーニョ現象によって赤道付近で積乱雲の活動が非常に活発となり、大気の温度が高いうえ、地球温暖化の影響も加わって、日本付近は暖かい空気に覆われやすい見込みと気象庁が発表しています[1]。まだまだ2023年の夏は続くようです。

最近こんな記事を読みました。

“温暖化ガスの削減費用に加え、生物多様性の損失なども貨幣換算した全世界の気候変動にかかる「総費用」は10～99年で46兆～230

兆ドル（約6700兆～3京3000兆円）。最大だと22年の世界の国内総生産（GDP）の2年以上に相当する。”と分析した記事でした[2]。記事では、パリ協定の達成はこのようリスク回避に繋がると続きます。都市部で暮らし、団体職員として生活をしている一個人としてはなかなか危機感を得にくい壮大なスケールの数字です（わたしだけかもしれませんが）。



少しのポジティブな展望が共有される一方で、世界各地で山火事や熱波など異常気象が観測されるようになり、多くの人々が被害にあっているのも、やはり事実です。日本でもいたるところで熱中症患者が救急車で運ばれています。気候変動の影響がこんなに顕著になって、やっと「地球がやばいことになっている」と感じる人もでてきたのではないのでしょうか。でも、これだと「地球」がやばい、であって、被害にあっていない人は「自分」がやばい、にはまだ落としきれていないですね。

矛盾に気づいていく消費者

気候変動対策を取り巻くプレイヤーは、パリ協定で合意した各国政府だけでなく、企業も入ります。企業が脱炭素化・カーボンニュートラル経営推進のための努力として、さまざまな取組をしています。

ユニクロやジーユーを傘下に持つファーストリテイリングは、温室効果ガス排出量削減への努力をするという方針のもと、省エネルギーと創エネルギーの組み合わせた店舗における温室効果ガス排出量削減への取り組みを実施しています。例えば、今年4月にオープンした前橋南インター店は従来のユニクロのロードサイド店と比較して、さまざまな省エネルギー技術を採用することで、照明器具や空調設備など、店舗における消費電力を約40%削減することができると想定しています[3]。



気候変動を抑制する森林の保全のために、「適切に管理された森林」に由来し、厳選された審査のもとで認証されたエコな紙を使用することを心がけている出版社もあります[4,5]。2021年1月に発表されたWWFの報告書によると、2004年から2017年までの間、世界24カ所で4,300万ヘクタール以上の森林、つまり日本の1.2倍にも匹敵する大きさの森が消失したことが明らかにされています[6]。インドネシアのスマトラ島中部に広がる自然の熱帯林は国立公園にも指定されていて、トラやオランウータンなどの野生生物も生息する希少な場所です。しかしその周辺の森林は製紙原料となるアカシアやパーム油を生産するためのアブラヤシのプランテーション開発のために減少しています。

このような情報が普及され明るみにすることで、従来、出版するコンテンツの中身やデザインを中心にしていた企業が、コンテンツの届け方の細部にまで消費者の目を意識するようになっていきます。「みんなで気候変動対策に取り組もう！」という紙の記事が、どこかわからない土地でバツバツ切られている木材でできているとわかれば、オーディエンスは明らかに矛盾を感じ得ずにはいられなくなるでしょう。それが不当に安価に雇用された労働者によって、と加わればエシカル消費にアンテナの高いオーディエンスはもう購入しなくなるでしょう。ファッション産業が、石油産業に次ぐ世界で2番目に環境を汚染する産業という情報が耳に入れば、企業がなぜそのような努力をするのか、生産する衣料や取り扱うブランドにどのようなメッセージや付加価値をつけようとしているのかが見えてきます。

ガソリン車よりはるかに環境にやさしいと謳われている電気自動車（EV）も素晴らしい大胆案として評価されている一方で、実はEVは

テールパイプから排気ガスを排出しない代わりに、タイヤ汚染という別の問題を生んでいるということが分かりはじめています[7]。すべての自動車がそうであるように、タイヤは常に舗装道路と擦れあい微粒子をだしていますが、EVのモデルはより重く、より早くなっているため、この微粒子を多く発生しているといえます。この微粒子が空気中に浮遊し、水路に流れ込み、人の健康や野生動物たち危害を与えます。舗装されていない道路を運転するときの方が、大きなタイヤの粒子を発生させる傾向があります。ここにも、環境問題に関心の強い消費者が抱えそうな矛盾点が浮かび上がってきます（そもそも環境問題に関心に強い人は自動車を保有していないかもしれませんが）。



気候変動とジェンダー不平等

こうやって、日々自分が手にするものをベースに考えると気候変動対策も少しずつ自分事化されていくかもしれません。でも、わたしの場合、これでもなんだか「自分」がやばい感が薄い（どれだけ当事者意識低いんだ！）。そんなわたしが、気候変動という課題がグッと身近に感じるようになったのは、気候変動対策を間違えれば、ジェンダー不平等を拡大する危険性あるということを知った時でした。

“「気候変動対策がジェンダー不平等を拡大する危険性」という論文[8]に以下のことが書かれていました。

「気候変動、環境および災害リスク削減」をテーマに掲げた、第66回国連（UN）女性の地位委員会が、2022年3月25日に閉会した。委員会では、未成年者から成人まで幅広い年齢層の女性たちが気候変動による不利益をより被りやすい状況にあること、持続可能な開発を実現するうえで女性たちが果たすことになる

中心的役割が確認された。

委員会の主張は事実であり、重要な意味を持つ。しかし、国際NGOオックスファムが発表した新しい報告書は、この課題に立ち向かうためにはケア労働に焦点を当てなければならないと主張する。そうでなければ、気候変動とジェンダーの関係をめぐる問題への取り組みは、ジェンダー不平等を解消するどころか、固定化することになりかねないからだ。”



ここで述べるケア労働とは、生命・共同体・環境の回復と維持のための労働や育児、介護のことで、有給や無給を問わず、入浴・食事の世話、精神面における健康への配慮などとそれに付随する間接的活動である調理、掃除、買い物などを含んでいます。論文は以下のように続きます。

“気候変動によって必要とされるケア労働の量が増える。たとえば、異常気象が頻発すると、怪我や疾患、栄養失調、精神的苦痛に見舞われる人が増加し、ケア労働の必要性が増す。

第二に、気候変動によってケア労働の提供がより困難になる。たとえば、ケア労働者が飢餓や病気、身体の痛みや精神的なストレスに苦しんでいれば、ケア労働に従事することができなくなる。さらに、異常気象の影響で、学校や医療機関、水道や衛生の設備といったケア労働を支えるインフラが混乱し、その結果、ケア労働の提供が難しくなる。

第三に、気候変動によって、既に存在するケア労働の格差が拡大する恐れがある。（中略）男性が不在の地域に家父長制が根強く残り、女性が共同体の所有する資源を十分に利用・管理できないとなれば、女性世帯主の世帯は生産活動の継続がいつそう困難になる。”

やっと「じぶんごと」

わたしが実体験として得てきた教育や経済的機会、何気ない会話のなかで敏感に感じてしまうジェンダー格差や正式にジェンダー格差の著しいと認定された日本（2023年6月21日発表された世界経済フォーラムの各国の男女格差の状況をまとめた2023年版「ジェンダーギャップ報告書」によると、日本は男女平等の達成度合いで、146カ国のうち日本は125位。韓国は105位。中国は107位。最下位はアフガニスタン。）のことなど[9]、これ以外にも関心を寄せているジェンダー問題や日本特有の課題が頭をよぎり、これは日本に住んでいるわたしにとってもただごとではないと思いました。



近年では、このような社会課題の当事者意識化や問題提起は、カーボンゼロネイティブ世代と呼ばれるような若い世代の間ではごく自然にできています。

モデルの小野リリアンさんは環境問題に関心を持ったのは7,8歳の頃で、ある少女が1992年の国連地球サミットで、地球の環境破壊をやめるように訴えたのを知ったのがきっかけだったそうです[10]。この少女のようになりたいと思ったと。その後、彼女が環境活動家として情報発信をライフワークにし始めたのは2019年に開始した「低炭素な」世界一周旅。あるとき自分のCO2排出量を計算したところやばい結果が出たのを機に、飛行機を使わずに世界の研究者や環境活動家に会いに行くことにしたのだそうです。

社会課題に知ってる顔と名前がついてきた

わたしは自分がカーボンゼロネイティブ世代に入るのかわかりませんが、彼女のエピソードに共通点があるように感じました。

まず一つは、社会課題解決のために積極的に活動している立場にあっても、それまで知らなかった衝撃的な事実と直面することがあるということです。それも不都合な真実に。

わたしの場合は、気候変動がもたらすのは地球温暖化の危機だけにとどまらず、生物多様性を損なわせるだけでなく、対策を間違えれば、マイクロプラスチックを蓄積させ、ジェンダー格差を悪化させるという事実でした。関係ないと思っていたことが巡り巡って、突如、目の前に現れた感覚です。「やっほー！ずっとここにいたけど」と。

もう一つの共通点は、自分のロールモデルとなるような存在、また自分のちょっと先の未来を投影したような人物や人物像を見た時に主語が「自分」になるという現象です。わたしは、将来または現在、気候変動の影響を受ける統計的な数値で表される「n人」の女性のなかに、日々CWS Japanの事業のなかで一緒に働いている現地パートナーの仲間や、裨益者の女性たちを見た気がしました。また、大学生の従姉妹や小学生の姪っ子、そして将来のいるかもしれない自分の子どもや家族の姿を見たような気になりました。その「n人」の女性像に一人一人の名前をつけることができるような感覚です。そのなかには、もちろんニシザワシノも入っています。

何気ない会話がきっかけで

どの社会課題でも自分事化できるチカラが必要ですが、それを身につけるのは少し時間がかかる場合もあります。なので、一番のおすすめは自分の興味関心や素朴な疑問を気軽に共有しあえる人やコミュニティを見つけることかなと思いました。

実は前述したEVへの矛盾点は、親しい友人との会話がきっかけで知りました。自動車を保有しないわたしはその友人がいなければ、そのような矛盾点の存在に気付くのは、おそらくもう少し後になることだったでしょう。もちろん、そんなことを話せる知人をいちから作るというのも人によっては、とてつもないエネルギーを要することかもしれないので、その場合は、まずは推しの活動家を探すとか、NPOのインスタをフォローして情報が集まるようにするというのも大きな一歩。わたしは何ごとも無知の知から始まると思っています。

貴重な時間を使って、ここまで読んでいただいた皆さま、気づきましたでしょうか？もはや、感想文ではなくなってしまうことを。

駄文にお付き合いいただきありがとうございました。

(文：プログラム・マネージャー 西澤紫乃)

<参考文献>

- [1] NHK, 気象庁3か月予報 9月以降も厳しい残暑“夏バテ”に注意, 2023年8月22日.
- [2] 日本経済新聞, 「気候の時限爆弾」実感した8月コスト3京円の衝撃, 2023年8月28日.
- [3] 株式会社ファーストリテイリングウェブサイト, 気候変動への対応, 2023年4月28日.
- [4] 株式会社ハースト婦人画報社ウェブサイト, Sustainability, アクセス日2023年8月27日.
- [5] 合同会社コンデナスト・ジャパンウェブサイト, コンデナスト・ジャパンが、国内で発行する雑誌をFSC (Forest Stewardship Council®) 認証紙へ移行。『VOGUE JAPAN』『GQ JAPAN』『WIRED』日本版、『VOGUE Wedding』が、この秋からもっとサステナブルに。コンデナスト・グローバル・サステナビリティ戦略とも連動。, 2020年10月2日.
- [6] WWFジャパン, 【動画あり】「森林破壊の最前線」最新報告書を発表, 2021年1月28日.
- [7] クーリエ・ジャポン, 地球にやさしいはずの電気自動車が「別の公害」を悪化させている, 2023年8月27日.
- [8] ジェームズ・モリッシー他, 気候変動対策がジェンダー不平等を拡大する危険性, 2023年8月2日
- [9] 朝日新聞デジタル, 男女平等、日本は世界125位で過去最低 ジェンダーギャップ報告書, 2023年6月21日.
- [10] 日本経済新聞, 主戦場はインスタ モデルが届ける低炭素な生活, 2021年11月28日.

アジア地域の気候変動への適応のためにできることは

8月の最終週に、CWSのアジア地域代表とともに、第8回アジア太平洋気候変動適応フォーラム (Asia-Pacific Climate Change Adaptation: APAN) に参加してきました。

APANフォーラムは、気候変動への適応とレジリエンス構築（強靱化）に関する情報、知識、事例などを共有するための、アジア太平洋地域最大かつ最も長い歴史を持つ実務者の集まりです。国連環境計画 (UNEP) アジア太平洋地域事務所が主催し、2年に1回開かれています。気候変動の課題に対処するために必要とされる適切な成果や実践的な解決策に向けて、実務者が一堂に会し、知識や経験を交換し、協力するための主要な地域的プラットフォーム

フォームとして機能しています。
CWSが参加するのは、今回で初めてでした。初めて参加した背景は、CWSを含む地域の市民社会メンバーが、気候適応対策のための資金にアクセスするためにはどうすればいいか模索し、アジアの気候変動適応のために活動しているコミュニティにCWSが将来どのように関わっていけるのか、その機会を理解したいという思いからでした。また、APANフォーラムに関わるステークホルダーを理解することで、今後のCWSの事業戦略とどのように統合できるか考えています。

APANフォーラムに参加したことで得られた主な学び、そして今後を考えていく上で重要だと思ったことを共有したいと思います。まず、各国政府の国家適応行動計画とそれを実行するための国家決定拠出、および計画実行におけるギャップ（格差）を理解することは、CWSや我々のパートナーが何をすべきか明確にしてくれます。これらのギャップを理解したうえで、CWSがアジア地域で行っていく事業の戦略を議論する際、気候変動への適応にどのように主体的に関わっていくかを検討し、さまざまな気候変動適応のための資金にどうアクセスできるのか明らかにしていくことが重要です。

さらに、各国の国家適応行動計画ができていくなかで、地域コミュニティの視点を中心に考えたときに、既存の国家適応行動計画に含まれていない重要な課題や計画の穴が特定されることもあります。その際には、国家適応行動計画の改定に向けてアドボカシー活動が必要になるとも考えます。その際、各国の災害リスク軽減や気候変動適応プロジェクトの「投資対効果」や「インパクト」をどのように判断するかを関係者で議論し、対外的にもそれらの成果をきちんと示していくことで、有効なアドボカシーに繋がっていくと考えます。

これからやるべきことは山積しています。気候変動と防災は切り離せないテーマです。一步一步、CWS、そしてCWS Japanとしてポジティブな社会変化に寄与できるように学びを深め、効果的な取組みを進めてまいります。

(文：事務局長 小美野 剛)

過去のニュースレターやインタビュー記事は下記よりアクセス頂けます。

過去のニュースレターは[こちら](#)



インタビュー記事は[こちら](#)



ご高覧頂き有難うございます。次回のニュースレターは10月末の発行を予定しています。

特定非営利活動法人CWSJapan
〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
日本キリスト教会館25号室

メールアドレス：
public@cwsjapan.jp
電話：
03-6457-6840



[CWSJapan](#)



[@Japan_CWS](#)



[cws_japan](#)